

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算IR資料

みずほリース

2025年11月6日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



■ 親会社株主純利益 291億円（前年同期比+35億円、当初予想進捗率 68%）

- ・ 国内リース、不動産事業における営業資産・収益が伸長、資金原価の上昇を吸収
 - ・ 持分法投資損益が好調に推移するとともに、政策保有株式売却等により特別利益を計上
- ⇒ 各段階利益で年度計画に対して順調に推移

■ 年度業績予想の上方修正

経常利益 600億円（当初予想比+30億円） 親会社株主純利益 450億円（同+20億円）

■ 年間配当予想を50円に増配（当初予想比+2円、中間配当金 25円（同+1円））

- ・ 「業績に応じた配当を実施する」という基本方針に基づき、業績予想修正を踏まえ増配

■ 将来の更なる飛躍に向けた取り組みの推進

- ・ 丸紅連携案件の具現化や、インオーガニック先との「アライアンス深化」によるビジネス展開
- ・ IT基盤・DXの加速、人財戦略高度化・企業カルチャー変革、ガバナンス強化等の「経営基盤強化」に組み込み

目次

- ① 25年度上期決算の状況
- ② 中期経営計画2025の進捗
- ③ 業績予想・株主還元
- ④ Appendix

① 25年度上期決算の状況

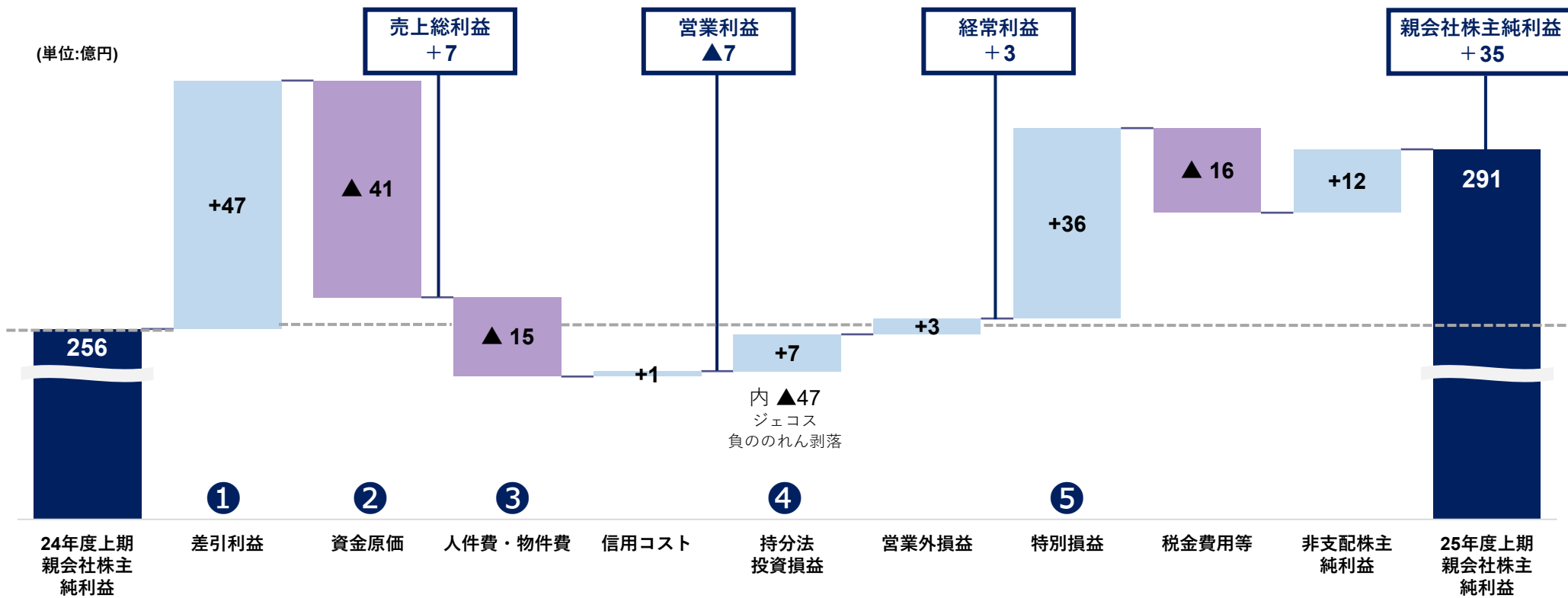
2025年度上期決算の状況

- 資金原価の上昇を差引利益の増加で吸収、経営基盤強化のための人財・ITへの投資により販管費は増加
- 持分法投資損益は前年の負ののれん剥落（▲47億円）を打ち返し好調に推移、政策保有株式売却等により特別利益を計上
- 親会社株主純利益は291億円と過去最高益を更新（前年同期比+35億円、**年度予想進捗率68%**）

決算の状況		23年度	24年度	25年度	増減額	増減率
(単位:億円)		上期	上期	上期		
1	差引利益	426	538	585	+47	+9%
2	(資金原価)	80	118	159	+41	+34%
3	売上総利益	346	420	427	+7	+2%
4	(販管費)	157	178	192	+14	+8%
5	営業利益	189	242	235	▲7	▲3%
6	(持分法投資損益)	49	117	124	+7	+7%
7	経常利益	257	348	351	+3	+1%
8	(特別損益)	1	1	37	+36	—
9	親会社株主純利益	179	256	291	+35	+14%
		23/9末	24/9末	25/9末		
10	営業資産残高	27,439	30,746	32,900	+2,154	+7%
11	自己資本	2,923	3,753	4,007	+254	+7%
12	売上総利益率 (売上総利益÷営業資産) *	2.60%	2.83%	2.60%	▲ 0.23pts	
13	ROA (経常利益÷総資産) *	1.7%	2.0%	1.8%	▲ 0.2pts	
14	ROE (当期純利益÷自己資本) *	12.9%	15.0%	14.8%	▲ 0.2pts	
15	自己資本比率	9.2%	10.3%	10.1%	▲ 0.2pts	

* 残高基準は期首期末平均残高

親会社株主純利益の増減要因



① 差引利益	国内リース事業、不動産事業の伸長 【P6参照】
② 資金原価	国内金利の上昇の影響、営業資産の増加 【P8参照】
③ 人件費・物件費	経営基盤強化のための人件費・ITコスト増加
④ 持分法投資損益	Aircastle社の業績好調、日鉄興和不動産の*持株比率増加、前年のジェコス社負ののれん(47億円)の剥落影響等 【P7参照】
⑤ 特別損益	政策保有株式売却益30億円に加え、航空機事業におけるSPC株式売却益により10億円を計上(保有機体売却によるもの)

事業分野別の収益及び営業資産残高の状況 (主要事業の取組はP10～)

- 国内リース事業・不動産事業：営業資産を着実に積上げ、売上総利益が伸長
- 海外現法：Mizuho RA Leasingにおける前年の大口解約益の剥落・インドルピー安の影響等により売上総利益は減少

	売上総利益			営業資産残高			契約実行高		
	24年度 上期	25年度 上期	増減額	24/9末	25/9末	増減額	24年度 上期	25年度 上期	増減額
(単位:億円)									
国内リース事業	173	184	+11	13,862	14,644	+782	3,556	5,572	+2,016
不動産・環境エネルギー事業	138	157	+19	12,284	13,824	+1,540	3,133	2,652	▲481
不動産	128	145	+17	11,153	12,426	+1,273	3,109	2,571	▲538
環境エネルギー	10	12	+2	1,131	1,397	+266	24	81	+57
海外・航空機事業	92	71	▲21	2,653	2,433	▲220	1,065	928	▲137
海外現法	70	53	▲17	979	1,039	+60	946	816	▲130
航空機・船舶等	22	* 18	▲4	1,674	1,394	▲280	119	112	▲7
ファイナンス・投資事業	17	15	▲2	1,947	1,999	+52	261	249	▲12
合計	420	427	+7	30,746	32,900	+2,154	8,015	9,401	+1,386

持分法投資損益の状況

- 国内リース：前年のジェコス株式取得にかかる負ののれん計上（47億円）の剥落影響等
- 不動産・環境エネルギー事業：日鉄興和不動産の持株比率増加（15%→30%）影響
- 海外・航空機事業：Aircastle社における好調な業績・ロシア関連和解金の受領等

持分法投資損益 事業分野別

	23年度上期	24年度上期	25年度上期	増減額
(単位:億円)		①	②	②-①
国内リース事業	11	67	18	▲49
不動産・環境エネルギー事業	27	28	55	+27
海外・航空機事業	10	21	50	+29
内 Aircastle社	▲7	6	33	+27
ファイナンス・投資事業	1	1	1	▲0
合計	49	117	124	+7

【業績】

- ・ 25年度上期(3月-8月)は、リース料収入および機体売却益が増加。加えて、ロシア関連和解金の約\$56M受領により、当期利益は前年度比\$62M増加
- ・ 業績回復に伴い、S&P・Moody'sが格上げ実施
S&P Global 《BBB→BBB》、Moody's 《Baa3 → Baa2》

【航空機マーケット状況】

- ・ 引き続き新規航空機の供給は限定的であり、中齢ナローボディ機への需要は高まり、足元の機体市場価格は高い状態
- ・ 地政学リスク、米国関税措置等による航空需要への影響や、為替変動やインフレによる航空会社の経営への影響については引き続き注視

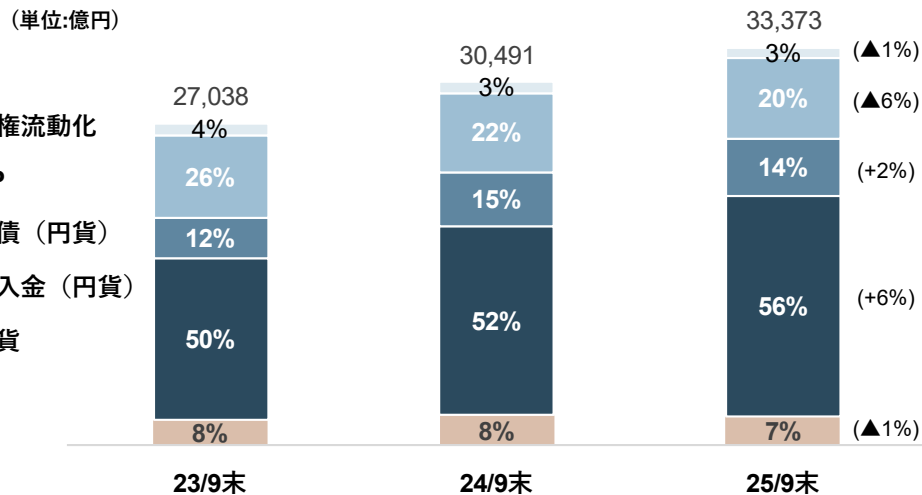
(単位:US \$ M)

Aircastle社決算

	24年度 上期	25年度 上期	増減額
売上高	422	487	+65
(機体売却益)	36	54	+18
減損	▲11	▲36	▲25
その他の収益(費用)	1	58	+57
当期利益	45	107	+62

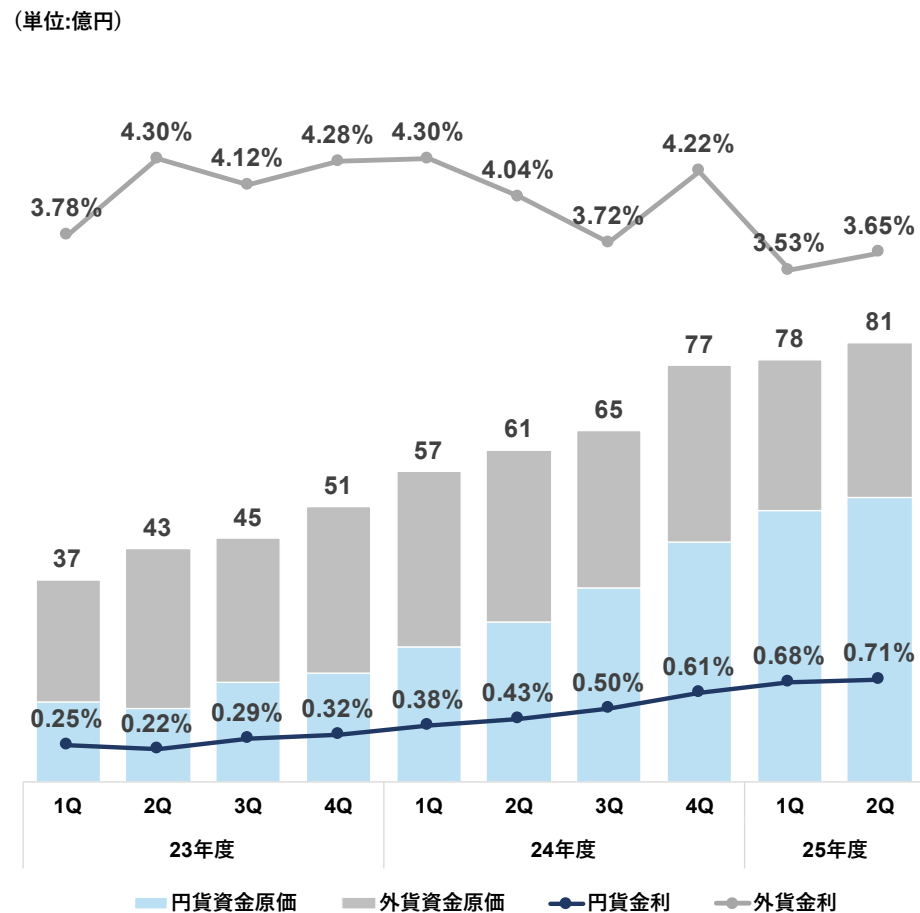
- 前年度の日銀政策金利の引上げを受け円貨資金原価率の上昇は継続するも、追加利上げが当初想定よりも後ろ倒しとなったことから上昇は緩やか

有利子負債残高

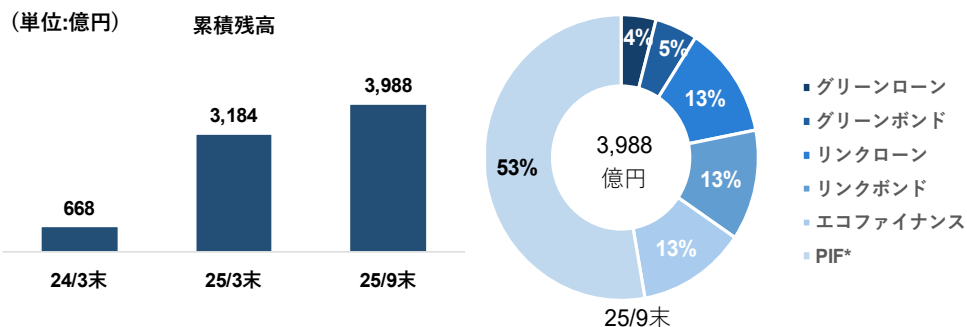


* %は構成比
* () 内数値は、23/9末を基準とした増減比

資金原価 (率) の四半期推移 円貨外貨別



サステナブルファイナンス



* PIF: ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- 資金原価率=資金原価÷営業資産残高前期期末平残
- Mizuho RA Leasing (旧Rent Alpha社) 買収に伴い、外貨金利において管理上の補正実施 (23年度2Q/3Q)

② 中期経営計画2025の進捗

1. 主要事業の進捗状況
2. 丸紅との連携ビジネス進捗状況
3. インオーガニック戦略
4. 経営基盤の強化・高度化
5. 非財務目標の進捗状況

目指す姿

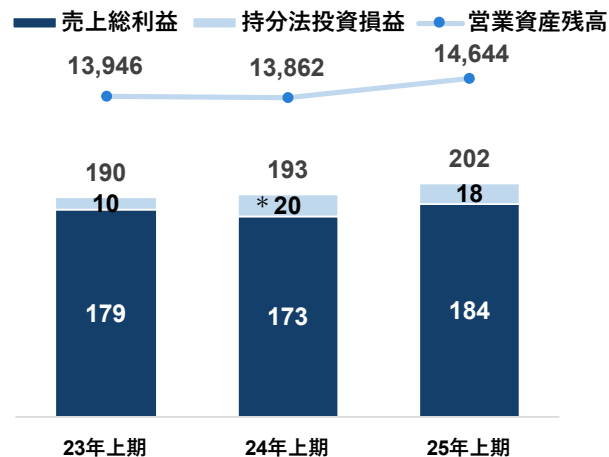
お客さまの事業戦略パートナーとして価値を共創



- お客さまの経営課題解決に資する、価値共創・課題解決型の営業スタイルを徹底
- 〈みずほ〉との連携を通じ、顧客基盤をさらに拡大
- デジタルを活用、顧客利便性・業務生産性を向上

業績推移 (国内リース事業)

(単位:億円)



* ジェコス株式取得にかかる負ののれんを除く

取組方針と進捗状況

取組方針

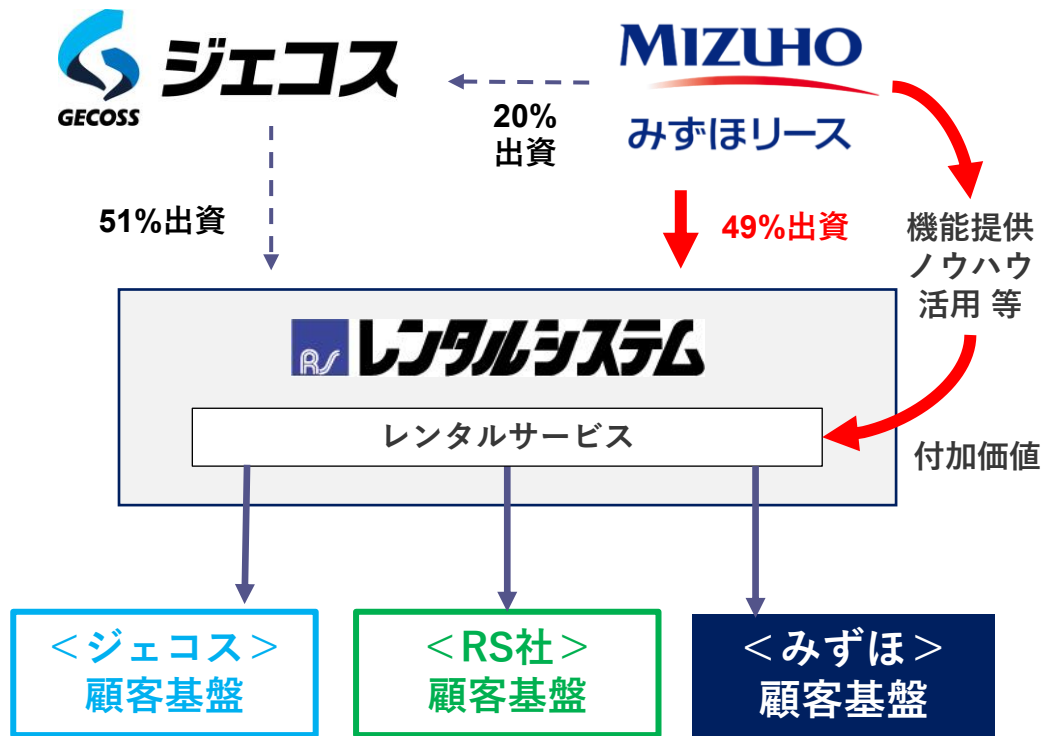
進捗状況

1	レンタルプラットフォームの構築 P11	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社関連会社ジェコスの建機レンタル子会社である、レンタルシステム株式会社 (以下、RS社) と資本業務提携契約を締結 <ul style="list-style-type: none"> ➢ レンタルプラットフォーム機能 (アセット保有ヤードやメンテナンス対応等) の獲得によるバリューチェーンの拡大と新たな収益機会の創出を企図 ➢ 当社のノウハウや機能を活用してRS社の収益基盤を拡充し、当社及びジェコスの企業価値向上を目指す
2	サーキュラーエコノミーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● サーキュラーエコノミーの推進に向け、資本参加しているTREホールディングスとの更なる戦略的パートナーシップ強化を企図し資本業務提携契約を締結 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規事業の創出を通じて、持続的な成長と企業価値向上を目指す
3	〈みずほ〉連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 〈みずほ〉連携を中心に営業資産を積み上げ、ベース収益を拡大

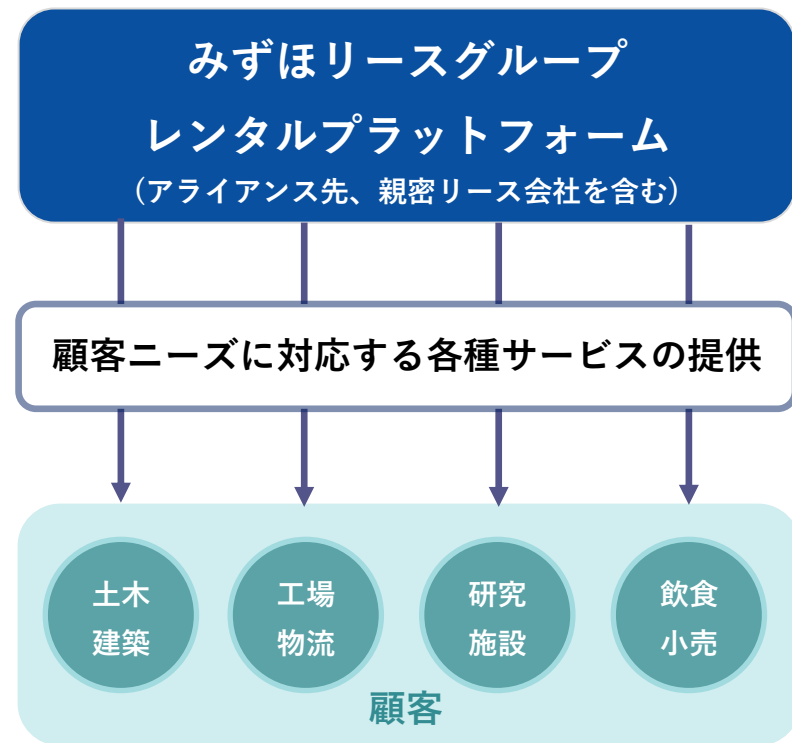
アライアンスを通じたレンタルプラットフォーム機能の獲得

- ジェコスの建機レンタル子会社である、RS社と資本業務提携契約を締結
- 当社の機能提供・ノウハウ活用を通じて、RS社の事業領域および収益性の拡大を図る
- 本件を通じたレンタルプラットフォーム機能の活用により、当社の新たな収益機会の創出を企図

レンタルシステムとの連携



レンタルプラットフォーム機能の活用 (目指す姿)



目指す姿

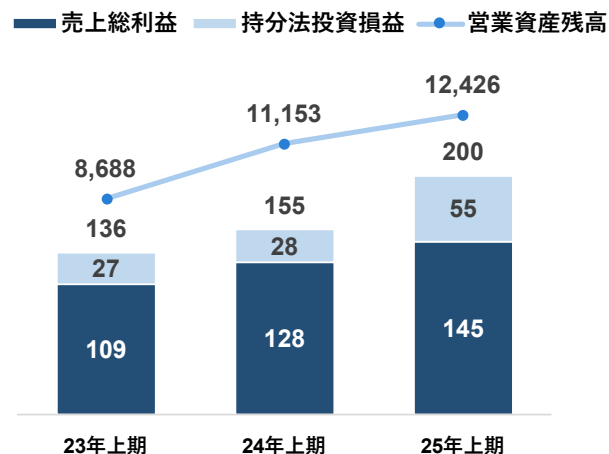
既存領域の拡大と新たなビジネス創出を両輪で推進



- 安定収益基盤であるメザニンローンや不動産リースを拡大
- 中長期的な運用を視野に入れた、不動産取得・開発
- アライアンス先との協業を通じ、新たなビジネスを創出

業績推移 (不動産事業)

(単位:億円)



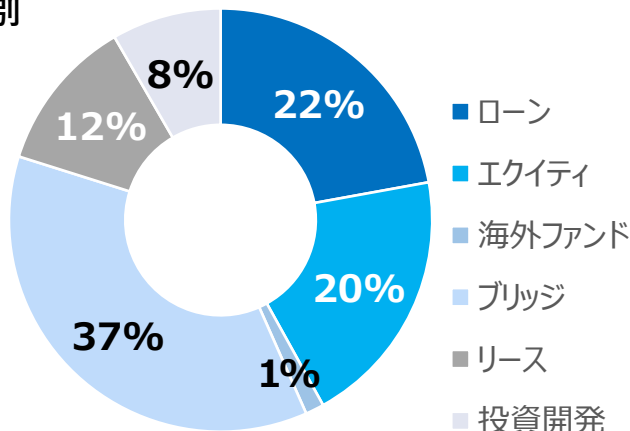
取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	既存ビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● メザニンローンやブリッジ等の既存ビジネスの取組みにより、収益基盤を拡充 ● お客様の財務戦略および事業戦略に寄り添った* CRE営業も引き続き積極展開 <p>* CRE : Corporate Real Estate (企業の保有する不動産)</p>
2	投資開発案件への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築費高騰等の市況を踏まえ、竣工済物件のバリューアップに注力 ● 自社ブランド Mipla (オフィス)、Malien Logistics (物流) の運営を開始して、多様なノウハウを蓄積へ
3	資産回転型ビジネスへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来的な資産回転を意識し、自社でコントロール可能な物件への投資を着実に積上げポートフォリオ構成の変革を意識 ● 不動産事業のバリューチェーン拡大・高度化を志向したパートナー戦略を推進

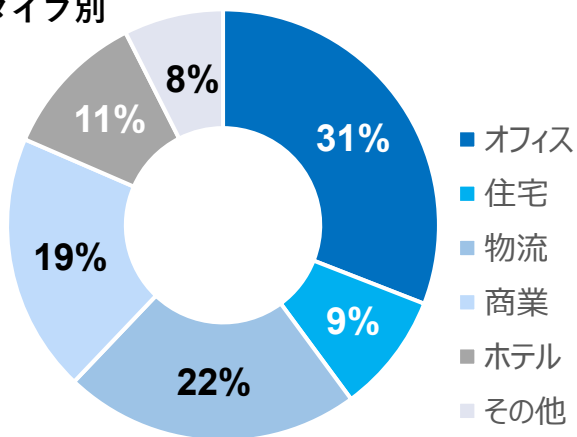
ポートフォリオの状況

- 多様な商品種類、アセットタイプへ投資

商品種類別



アセットタイプ別



管理会計に基づく 2025年9月末残高ベース

アライアンス先との協業による取組

みずほグループとのSXへの取組

「みずほグリーンリカバリーファンド」第1号案件への参画

- SXへの取組：サステナビリティトランスフォーメーションの一環としてみずほ不動産投資顧問が竣工済不動産の環境性能向上を目指すファンドを組成。第1号案件として1990年竣工の大阪の大型オフィスビルについて、設備の運用改善、改修・更新工事等による消費エネルギー削減を図る



みずほフィナンシャルグループの傘下各社が機能を発揮

- ・みずほ不動産投資顧問（案件組成）
- ・みずほ信託銀行（ファイナンスアレンジ）
- ・みずほ銀行（Mizuho不動産ノンリコース・サステナビリティ・リンク・ローン）
- ・当社、*エムエル・エステート（メザニンローン等）

資本業務提携契約による更なる連携

- ・これまで戦略的関係を築いてきたククレブ・アドバイザーズ社（CCReB）との取組を更に強化するため、2025年10月新たに資本業務提携契約を締結。同社が第三者割当方式で発行する新株式をエムエル・エステートにて取得

既存ソリューションでの連携

- CREを基軸とした、
- 戦略提案の共同実施
- CCReB社不動産テックの活用



更なる連携強化

- CCReB社によるアセットマネジメントサービスの提供
- 人財相互交流

目指す姿

再エネ電源を確保し、新たなビジネス機会を創出

環境 エネルギー

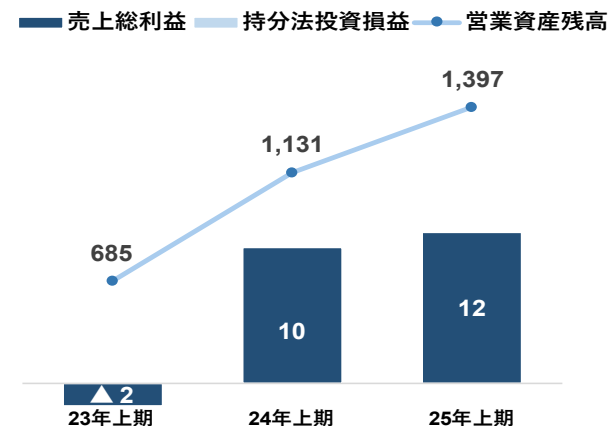
- 再エネ発電設備容量“1GW”を確保。発電から消費地に至るまでの周辺ビジネス拡充に向けた基盤を確立
- 再エネ導入増に不可欠な蓄電池ビジネスについても推進
- 発/蓄電設備容量、みずほグループの顧客基盤を活用し事業領域、収益機会を継続的に拡大

取組方針と進捗状況

	取組方針	進捗状況
1	発電設備容量 1GWの確保 P15	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府が推進する屋根置き高圧太陽光発電所について、国内31カ所のプロジェクトを取得 ● 営農型太陽光発電事業への参画 ● 上期までの実績は830MW、1GW達成に向け案件取組を推進
2	関連ビジネス の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 需給調整を担う系統蓄電池事業について、新たに2ヶ所の蓄電所を運転開始 ● 保有発電所由来の非化石証書供給の取組等、関連ビジネスのニーズを探索
3	発電事業を起点とした サプライチェーンの 構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 「発電」「供給」に加え、両者の需給調整を担う「蓄電」事業を推進しサプライチェーンにおける当社サービス提供領域の拡充を継続 ● インオーガニックについても積極的に検討

業績推移 (環境エネルギー事業)

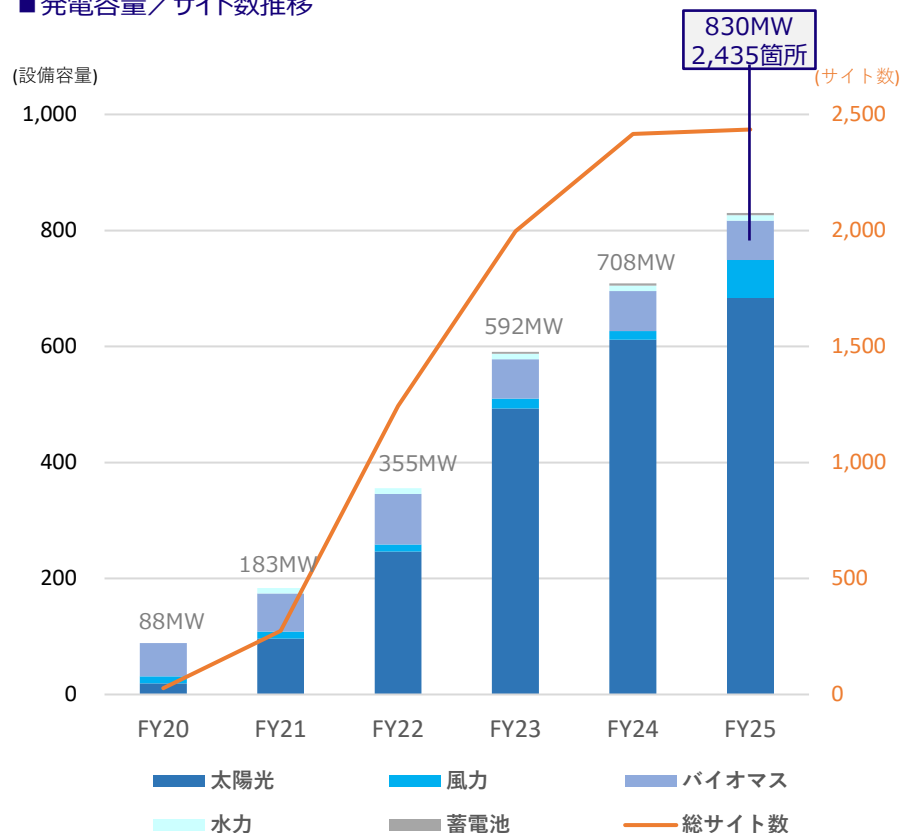
(単位:億円)



再生可能エネルギー発電設備容量 (実績・目標)

- パイプラインの着実な成約により830MW
- 投資機会を着実に捉え、1GW達成を目指す

■ 発電容量/サイト数推移



トピックス

国内 31 ヲ所の屋根置き高圧太陽光発電所を取得

- 政府が推進している屋根置き高圧太陽光発電所について、国内31 ヲ所のプロジェクトを取得 (出力規模：36.3MW)



新たに2 ヲ所の系統用蓄電所を営業運転開始

- 25年6月、再生可能エネルギーの導入拡大と電力需給安定化に向けて、東北電力と葦塚蓄電所および小角田蓄電所を運転開始 (出力規模：2 ヲ所合計3.9MW)



6 ヲ所の営農型太陽光発電事業への参画

- パネル下部で“みょうが”を栽培する、福島県南相馬市に所在する6 ヲ所の稼働済み営農型太陽光発電事業へ参画 (出力規模：11.5MW)



目指す姿

インオーガニックによるビジネスフィールドの拡大

グローバル

- 丸紅との共同投資や、独自ソーシングM&Aを通じ、新たな成長マーケットへ進出

取組方針と進捗状況

取組方針

進捗状況

1 ビジネスフィールド拡大

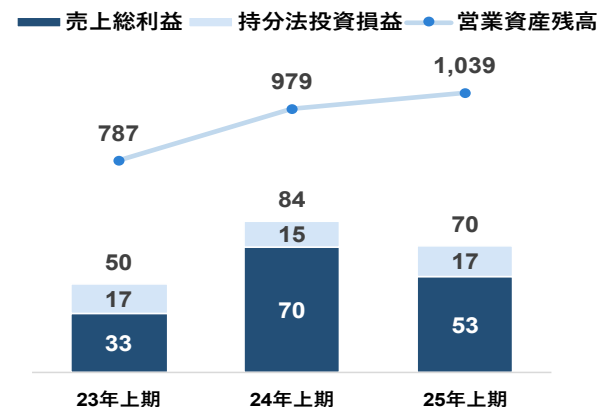
- 2023年に買収したインドのMizuho RA Leasing (旧社名: Rent Alpha社) は経営統合 (PMI) を完了、ビジネスも順調に成長
- 米国・オーストラリアの新たなビジネス機会獲得に注力

地域別業績動向

- インドでは、好調なインド経済を背景に、Mizuho RA Leasingの業績が堅調に推移。通信機器の大型案件獲得に加え、多国籍企業の活発な開発拠点設立に伴うオフィス什器等のリース取引が好調。足許は前年の大口解約益の剥落・インドルピー安の影響等により微減
- アジア (インド除く) では、貿易摩擦・インフレ・政治的リスク等の影響を注視、現地法人実績は横這い
- アメリカでは、PLMがコロナ後の特需の反動により収益低下傾向

業績推移 (海外事業)

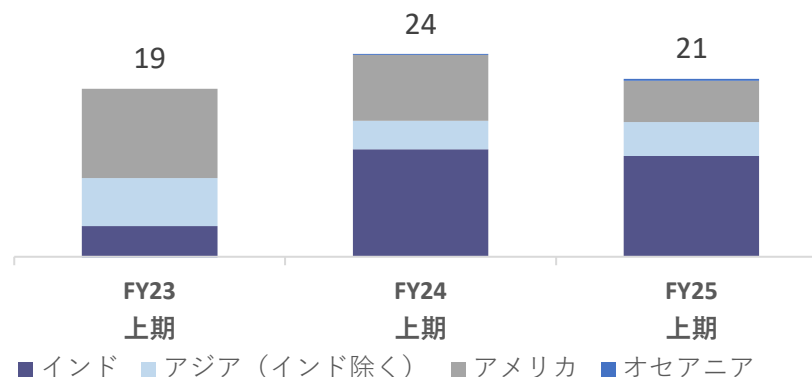
(単位:億円)



地域別業績推移

(連結子会社当期純利益 + 持分法投資損益)

(単位:億円)



2. 丸紅との連携ビジネス進捗状況

- 国内外における再エネ・インフラ・不動産等の様々な事業領域にて26件を成約、常時100件程度のパイプラインを検討
- 契約実行高は、25年度上期に130億円超の成約実績を積み上げ

丸紅との連携ビジネス実績

成約
継続案件数

成約 **26** 件、継続検討中 **75** 件 (25/9末時点)

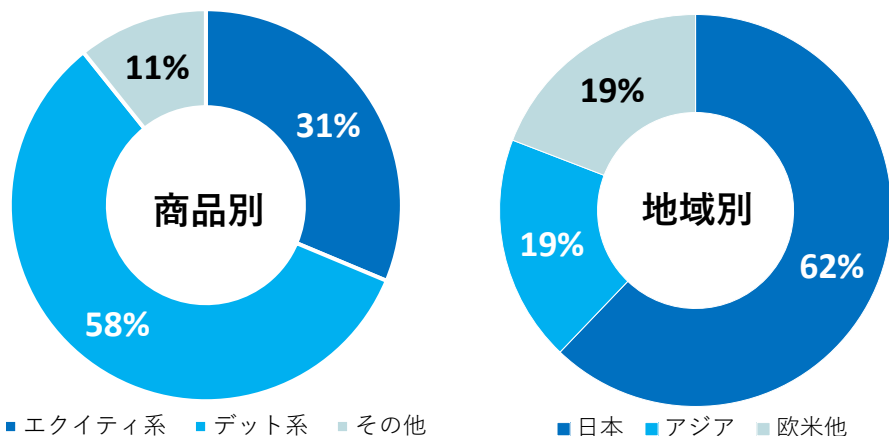
- 常時100件程度のパイプラインを検討
- 幅広い地域/事業領域にてビジネス検討

成約実績

契約実行高 **130** 億円超 (2025年度上期)

- 再エネ・海外・不動産分野等で成約

丸紅連携案件構成比 (検討案件数ベース)



再生可能エネルギーポートフォリオの共同取得



- 丸紅がスポンサーであるMM Capital Partners 2号、大和エナジー・インフラと共同で、世界有数の大手総合エネルギー会社 TotalEnergiesが保有するポルトガルにおける再生可能エネルギーポートフォリオの持分50%を取得
- 本事業は陸上風力発電、太陽光発電、小水力発電を含む31資産、計604MWの発電容量を有し、欧州での脱炭素社会実現に貢献



豪州の賃貸用集合住宅へ丸紅と共同投資



- 対象は豪州の賃貸用集合住宅
- 再開発エリア・大型商業施設直結の、*豪州最大級規模の開発案件
- 人口増加による住宅需要に対応

*今後の予定案件も合わせた開発許可戸数 (925戸) **Melbourne**



3. インオーガニック戦略

- コア・グロース分野におけるバリューチェーンの強化、事業領域・規模の拡大、フロンティア分野における社会のニーズに対応する新領域への進出や新規事業創出を目的に、中期経営計画では1,500億円のインオーガニック投資を想定。累計約1,000億円の投資を実行

インオーガニックの状況

中期経営計画2025 3か年想定投資額

1,500億円

累計投資額

約1,000億円

	投資先	投資概要	実行時期
1	Mizuho RA Leasing (インド/設備リース)	持分譲受 追加増資 持分譲受	2023年 6月 2023年10月 2024年 8月
2	Aircastle (米国/航空機リース)	追加増資 追加増資	2023年 7月 2024年 7月
3	ジェコス (建設仮設材賃貸・販売)	持分譲受	2024年 5月
4	メトレック (設備・構造物撤去、再資源化、廃棄物処理)	新設出資	2024年 7月
5	エムエル・ITADソリューション (*ITAD事業)	新設出資	2025年 4月
6	日鉄興和不動産 (不動産総合ディベロッパー)	持分譲受	2025年 5月
7	レンタルシステム (建機レンタル)	持分譲受	2025年 10月

4. 経営基盤の強化・高度化

- 当社の成長を支える経営基盤の強化・高度化を実施

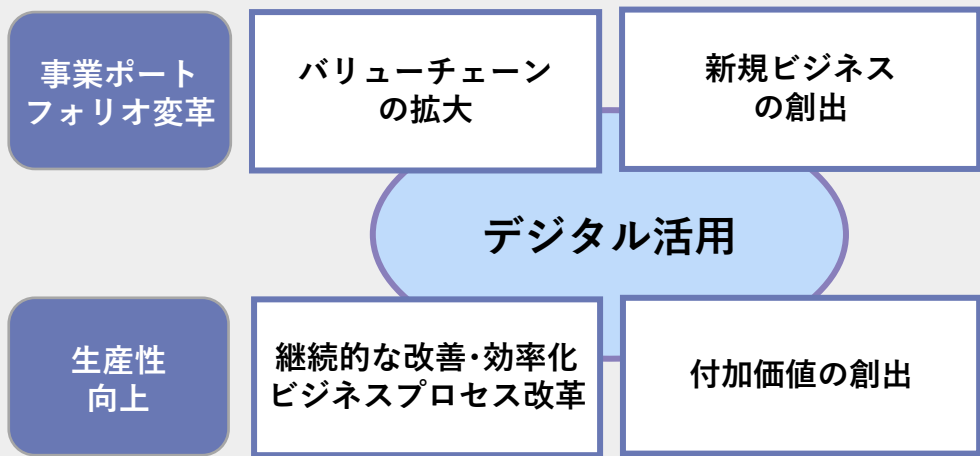
1 デジタル戦略

- DXの加速
- カルチャー変革

システム投資額
 中計期間累計
124億円
 (目標：100億円超)

● デジタル戦略の推進

- ー デジタル活用を軸にビジネス領域（事業ポートフォリオ変革）と経営基盤（生産性向上）を強化
- ー 「AI等の活用」「データ整備」「リテラシーの向上」を中心に、全社員が積極的にデータ活用できる環境を整備
- ー 経営管理強化を目的としたツールをリリース



2 ガバナンスの強化

- リスクマネジメント高度化

- 資本コストをより意識した投資効率指標見直しに着手

3 人財戦略高度化

- 人的資本強化
- カルチャー変革

● 人事プラットフォーム高度化

- ー 2025年10月、若手・中堅層の成長機会拡大、マネジメント層の役割発揮を支える基盤整備、業務職社員の活躍推進、シニア層のさらなる活躍推進を目的とし、人事制度を改定

4 新本社移転

- カルチャー変革
- 人的資本強化
- DXの加速




● 2026年2月の新本社移転に向けて順調に進捗

- ー エリアネーミングの総選挙や什器の総選挙を実施
- ー 目指す姿の実現に向け、全社で新たな働き方について検討

5. 非財務目標の進捗状況

- サステナビリティ経営推進の観点で、「脱炭素型社会」や「循環型経済（サーキュラーエコノミー）」の実現、「土台としての人的資本経営」について「非財務目標」を設定。資金調達面でもサステナブルファイナンスを拡充
 - ― 再生可能エネルギー発電容量の上期実績は830MW、投資機会を着実に捉え1GW達成を目指す
 - ― 人的資本経営に係わる非財務目標は、着実な取り組みにより概ね順調に進捗

サステナビリティ経営推進に係る非財務目標

	24年度実績	25年度上期実績	中計25年度目標	
Carbon Neutral 脱炭素社会実現 	再生可能エネルギー発電設備容量確保	708MW	830MW	1GW
	Scope1,2 CO ₂ 排出量削減 <small>(単体及び国内連結子会社7社)</small>	22% <small>(2016年度比)</small>	*9% <small>(2016年度比)</small>	排出量ゼロ <small>(2030年度)</small>
Circular Economy 循環型経済実現 	ケミカル・マテリアル資源循環率	84.3%	- <small>(年度未開示)</small>	85%以上 <small>(2027年度)</small>
	専門ビジネス人財の拡充	+47名	+80名	+80名超
Human Capital 土台としての 人的資本経営 	人財育成のための投資額	2.93倍 <small>(2022年度比)</small>	*1.76倍 <small>(2022年度比)</small>	3倍以上 <small>(2022年度比)</small>
	デジタルIT人財の育成	337名	344名	200名以上
	女性管理職比率	13.0%	15.8%	15%
	有給休暇取得率	74.6%	*42.4%	80%以上
	男性の育児休暇取得率	100%	77.7%	100% <small>(毎年)</small>

*年度の上半期分のみが今回計測対象

③ 業績予想・株主還元



業績予想の修正ならびに配当予想の修正（増配）

- 年度業績予想に対する上期の進捗率は 経常利益 **62%**、親会社株主純利益 **68%**と順調に推移
- 持分法投資損益の推移、特別利益の計上を踏まえ、年度連結業績予想を**経常利益600億円、親会社株主純利益450億円**に上方修正
- 「業績に応じた配当を実施する」という株主還元の基本方針に基づき、年間配当予想についても**50円（+2円）**へ見直し（**中間配当金 25円（+1円）**）

(億円)	2025年度 2Q実績	2025年度 予想 当初公表 <small>*1 ①</small>		2Q 進捗率	2025年度 予想 上方修正後 <small>*2 ②</small>	増減額 ②-①	2024年度 実績 (ご参考)
営業利益	235	450	52%		450	+ 0	490
経常利益	351	570	62%		600	+ 30	662
親会社株主純利益	291	430	68%		450	+ 20	420
年間配当金		48円			50円	+ 2円	47円
中間配当金		24円			25円	+ 1円	20円
期末配当金		24円			25円	+ 1円	27円
配当性向		31.2%			31.1%	-	30.4%

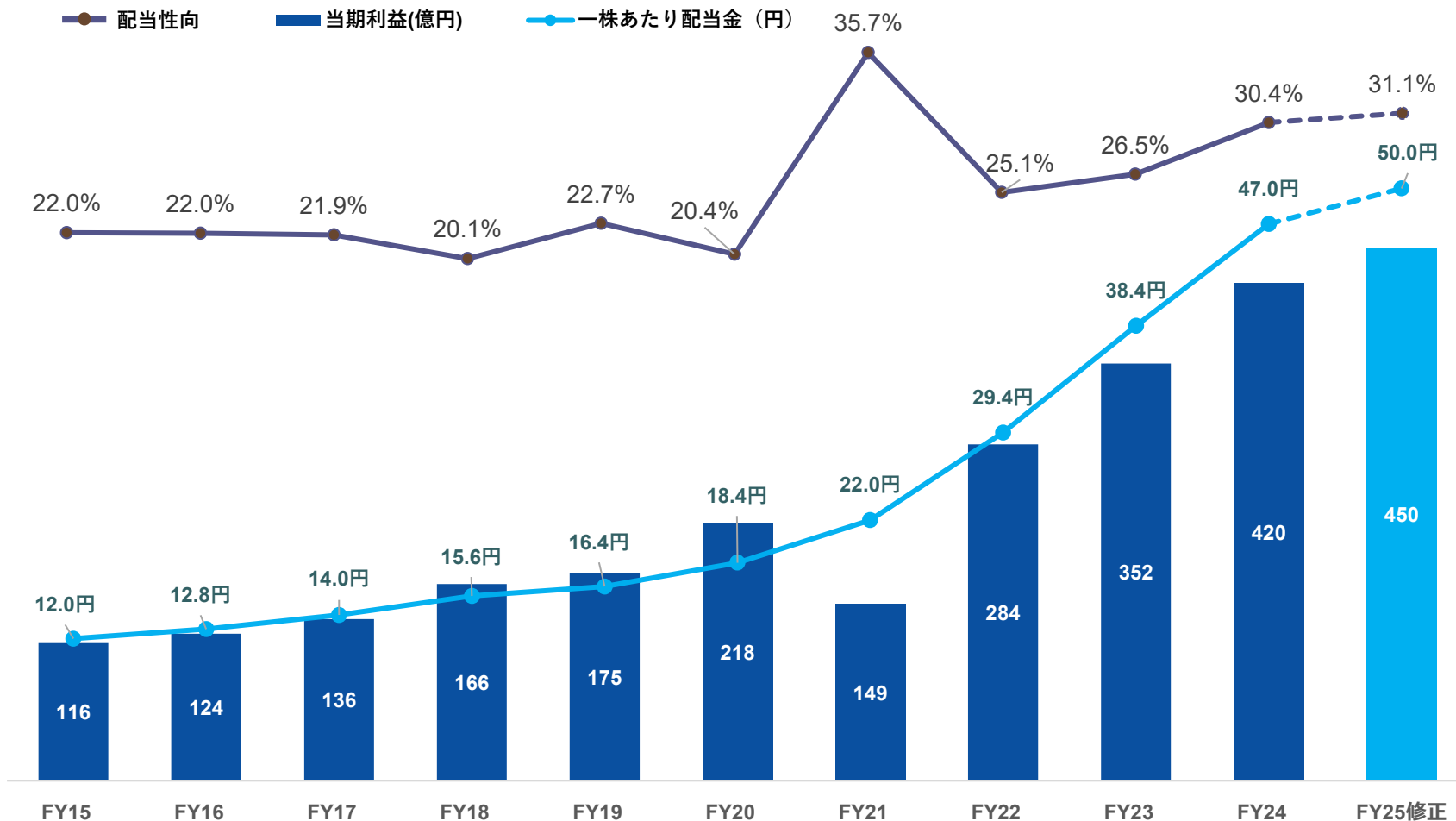
*1 2025年5月13日公表

*2 2025年11月6日公表

(ご参考) 株主還元方針

- 株主の皆さまへの利益還元については、「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」という基本方針のもと、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に使い、継続的な利益成長を通じた株主還元を実施
- 業績予想の修正を受け、今年度配当について50円まで増配を予定

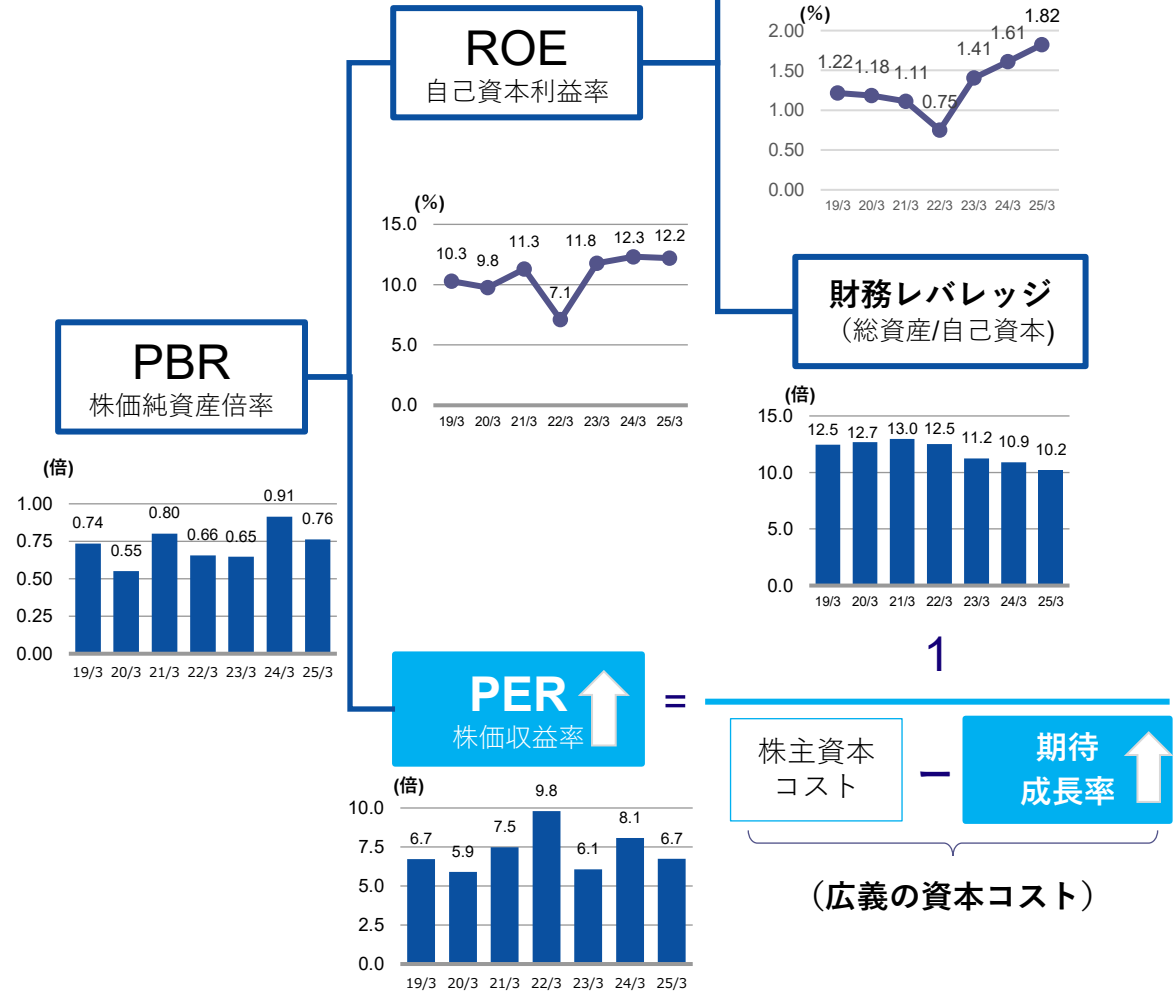
当期利益と一株あたり配当金の推移 (FY23以前は株式分割後の換算値)



(ご参考) 資本コストや株価を意識した経営に向けて

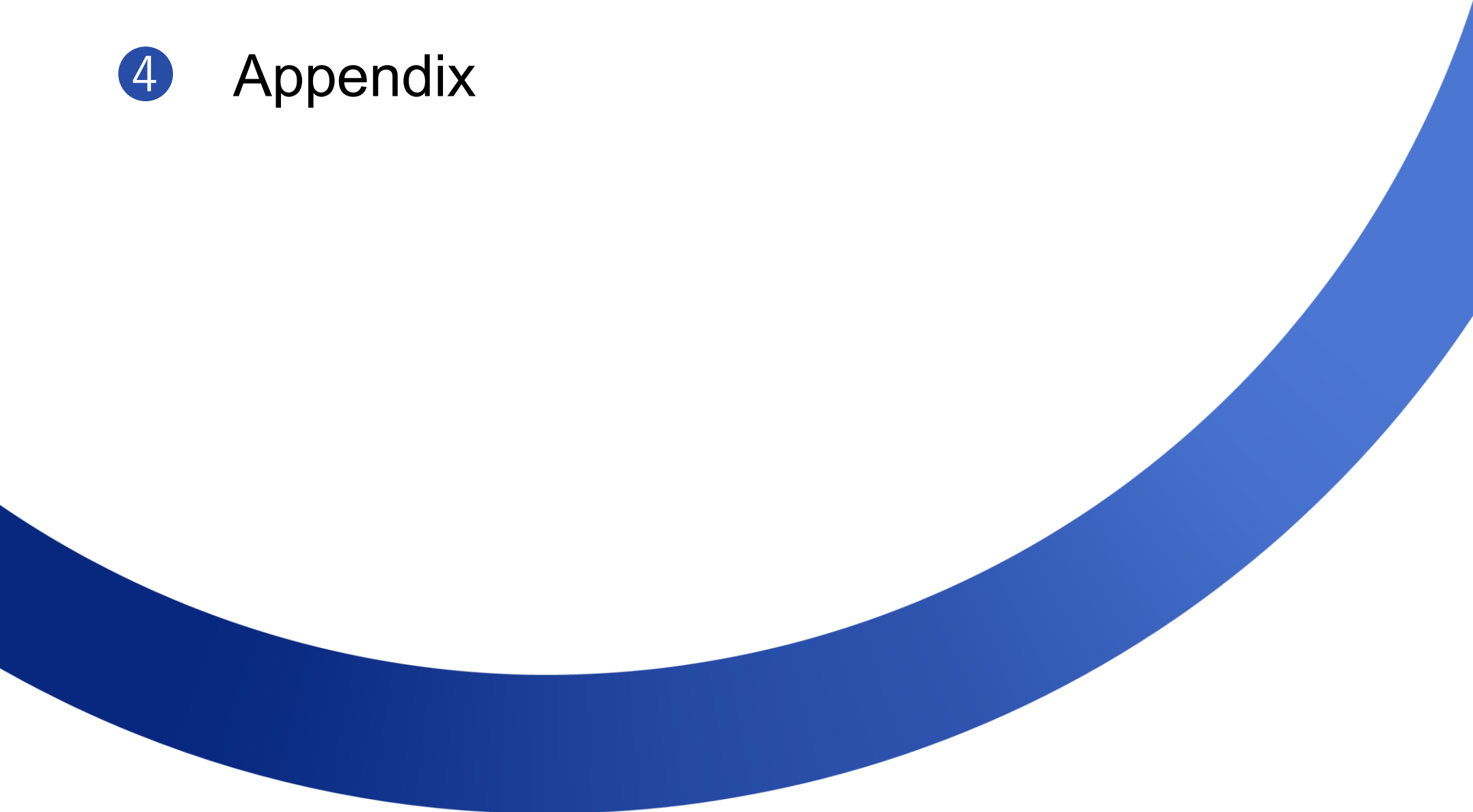
✓ PBR（株価純資産倍率）1倍に向け、ROAの改善とPER向上（成長期待醸成）に注力

現状分析 (ロジックツリー)



課題	対応策
ROA改善 ・ 生産性向上	採算性を意識した取引拡充
	フィービジネス/資産回転ビジネス
	インオーガニック戦略推進
	ALMコントロール・調達手段の多様化
	資本コストを意識したリスク管理
	次期システム・基盤整備 DX等効率化投資の実施
	人事制度改革/採用・教育強化 成長分野への人的資源シフト 新本社移転・働き方改革 カルチャー改革
PER向上 ・ 成長期待醸成	環エネ・DX等の成長分野の取組み推進
	米国・インド等へのグローバル展開
	みずほグループ顧客基盤の更なる活用
	丸紅資本業務提携による内外ビジネス基盤の拡大
	IR活動強化

4 Appendix



2025年度の主なリリース 1/3

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/4/4	3D プリント義足製造ソリューション事業を展開するインスタリム(株)に投資実行 - 当社CVC ファンドを通じてシリーズ B エクステンションラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/4/11	量子コンピューターのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う(株)Quemixに投資実行 - 当社CVC ファンドを通じてシリーズBラウンドに参加 -	テクノロジー
	2025/4/11	経産省「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の採択・交付決定 - みずほ東芝リース(株)と(株)タケエイが廃棄物高度処理施設群整備について共同申請 -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/11	(株)アセットアソシエイツをパートナー企業として連結子会社エムエル・ITADソリューション(株)を設立 - ITAD 事業を通じてIT機器のサーキュラーエコノミーを推進 -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/15	国内太陽光発電所プロジェクトへ投資(MIRAI POWER1号(同) 第五弾案件) - 特別高圧太陽光発電所プロジェクト、発電容量は18MW(5 案件累計229MW) -	環境エネルギー
	2025/4/21	アルミニウムのサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み - 日本初となる廃トラック架装におけるクローズドループ構築に挑戦(実証実験実施) -	サーキュラーエコノミー
	2025/4/22	『立山トンネル電気バス』及び急速充電器の導入に向けたリリースを実行 - 北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)と協業し、環境配慮型交通の実現を支援 -	EV・蓄電池
	2025/4/24	日鉄興和不動産(株)の株式購入及び同社と資本業務提携契約を締結 - 安定的な資本関係を築き両社の強みとノウハウを活用した協業機会の拡大を目指す -	不動産
	2025/5/8	英国大手オルタナティブ投資会社Hayfin Capital Management 運営の船舶投資ファンドへ出資参画 - 安定的かつ持続可能な海上輸送に向けた環境配慮型船舶に投資 -	船舶 サステナビリティ
	2025/5/16	当社コーポレートサイトに特設サイト「Horizon」を開設 - アニメーションやプレゼンテーション動画により事業内容を直感的に理解しやすい特設サイトを開設 -	DX
	2025/5/19	和解成立による訴訟終了 - みずほ東芝リース(株)の日鉄ソリューションズ(株)に対する違約金請求訴訟において和解が成立 -	その他
2025/6/2	国内 31 ヲ所の高圧太陽光発電所を取得(発電容量 36MW) - 連結子会社エムエル・パワー(株)は再生可能エネルギーの導入拡大を目指す -	環境エネルギー	

2025年度の主なリリース 2/3

決算期	リリース日	リリース内容	
1Q	2025/6/4	リバー(株)と「使用済みIT機器における国内資源循環サービスの展開」に関する基本合意書を締結 - TREホールディングス(株)連結子会社と当社ITAD事業子会社はサーキュラーエコノミー実現に向けて協議を開始	サーキュラーエコノミー
	2025/6/10	みずほ銀行における営業用車両のEV化プロジェクトを本格的に開始 - みずほオートリース(株)と共に、商用EV向けフリートマネジメント等を手掛けるEvolytyと連携-	EV・蓄電池
	2025/6/20	エムエル・パワー(株)はみずほ証券(株)組成の営農型太陽光発電所向け長期私募ファンドに資金供給 - 福島県南相馬市の6発電所(発電容量:約11MW)を裏付け資産としパネル下部スペースではみょうがを栽培-	環境エネルギー
	2025/6/30	エムエル・パワー(株)と東北電力(株)は、本年3月の弥藤吾に続き、葦塚・小角田蓄電所の営業運転を開始 - 再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進-	環境エネルギー
2Q	2025/7/2	指輪型パルスオキシメータ「バインスタ®リング」を開発するX Detect(株)に投資実行 - 睡眠時無呼吸症候群(SAS)の早期発見を支援するデバイス事業を通じ健康で豊かな生活の実現に寄与-	医療 サステナビリティ
	2025/7/3	TotalEnergiesポルトガルの再生可能エネルギー事業(発電容量604MW)の持分50%を共同取得 - MM Capital Partners 2号(株)(丸紅系)及び大和エネジー・インフラ(株)と共に、本事業の更なる発展を支援-	環境エネルギー
	2025/7/25	【森づくり×金融】で企業と自然をつなげる新たなソリューション開発に向け天然林を創出する実証を開始 - (株)グリーンエルムと協業し自然循環型天然林がもたらす多面的価値と企業とを結びつけるソリューションを提供	サステナビリティ
	2025/7/31	山九(株)のカーボンニュートラル実現に向けZEV(ゼロ・エミッションビークル)への切替・導入を支援 - みずほオートリース(株)と共に、(株)モーションと連携してコストの最適化や環境負荷の低減効果を可視化-	EV・蓄電池
	2025/8/12	みずほ不動産投資顧問(株)組成の「みずほグリーンリカバリーファンド」第1号案件に対してローンを実行 - 築年数が経過した不動産の環境性能向上を施す目的のファンドに対し、当社がメザニンローンを実行-	サステナビリティ
	2025/8/21	手術支援ロボットを開発するリバーフィールド(株)に投資実行(当社CVCファンドを通じて参画) - 出資により、「テクノロジーによる新しい価値の創出」や「生活を支える社会基盤づくりへの貢献」を目指す-	テクノロジー
	2025/8/27	心臓リハビリプログラム医療機器を開発する(株)CaTeに投資実行(当社CVCファンドを通じて参画) - 出資により、少子高齢化による医療従事者不足・地域格差拡大・医療費増加などの社会課題解決への貢献を企図-	テクノロジー
	2025/8/29	超小型EV「mibot」を活用した『通勤向けサービス』事業化等を目的にKGモーターズ(株)と資本業務提携 - 当社CVCファンドを通じて出資、通勤環境改善に取り組む-	EV・蓄電池
2025/8/29	(株)西日本シティ銀行とサステナビリティ・リンク・ローン契約を締結 - 同社のESG戦略と連携したサステナビリティ目標「SPT」を設定した資金調達-	サステナビリティ	

2025年度の主なリリース 3/3

決算期	リリース日	リリース内容	
2Q	2025/9/26	(株)みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」契約を締結 - 脱炭素社会への移行に向けた当社の取組が、同行の環境評価モデル指標において高評価を獲得 -	サステナビリティ
	2025/9/26	ジェコス(株)ならびにジェコス連結子会社のレンタルシステム(株)と資本業務提携契約を締結 - 第三者割当増資を実施し、商材・顧客層の拡大、新規分野での協業、人材交流など従来の業務提携を加速 -	インオーガニック
	2025/9/29	EIG Asset Management LLCが組成するエネルギー転換ファンドに出資 - グローバルなエネルギーインフラ投資を通じ、持続可能な未来に貢献 -	環境エネルギー
3Q	2025/10/2	(株)千代田組と連携し、群馬県立産業技術センターにて協働運搬ロボット (THOUZER) を展示 - 中小企業の業務DX化により現場の省力化、安全性向上を支援 (ロボティクスビジネスの推進) -	DX
	2025/10/8	TREホールディングス(株)と資本業務提携契約を締結し、株式を追加取得 - サーキュラーエコノミー分野での戦略的パートナーシップを確立し既存事業の強化や新たな事業創出等を目指す	サーキュラーエコノミー
	2025/10/16	連結子会社エムエル・ITADソリューション(株)が(株)イオシスと「使用済み携帯型端末のリユース事業」について基本合意 - 「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現を目指しリユース事業領域を拡充	サーキュラーエコノミー
	2025/10/20	CO ₂ 分離膜を開発するスタートアップである(株)OOYOOに投資実行 (当社CVCファンドを通じて参画) - CO ₂ 分離膜回収装置の普及拡大を支援し、脱炭素および関連する気候変動などの社会課題の解決に貢献	テクノロジー サステナビリティ
	2025/10/27	豪州で大型賃貸集合住宅開発(BTR※)事業に参画 ※Built-to-Rentの略:賃貸専用開発される賃貸集合住宅のこと - 地元不動産投資運用会社AsheMorgan、丸紅(株)、(株)長谷工コーポレーションと共同プロジェクトを推進	不動産
	2025/10/30	エムエル・エステート(株)がククレブ・アドバイザーズ(株)と資本業務提携契約を締結 (第三者割当増資の一部引受) - 従来のCRE戦略契約に続き、CREソリューション提供、新規ビジネス創出、人材相互交流による更なる連携強化	不動産

(単位:億円)	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末 ①	25/9末 ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
流動資産	21,667	22,797	23,781	25,425	26,083	+658	+3%
現金及び預金	253	340	567	681	796	+115	+17%
リース投資資産等	11,726	11,222	10,507	10,410	10,174	▲ 236	▲ 2%
割賦債権	1,094	985	1,091	1,203	1,246	+43	+4%
営業貸付	5,825	6,617	7,338	7,779	8,185	+406	+5%
営業投資有価証券	2,398	3,227	3,637	4,396	4,798	+402	+9%
貸倒引当金	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 23	▲ 28	▲ 5	-
固定資産	5,821	6,750	9,853	13,555	13,519	▲ 36	▲ 0%
リース資産	3,150	3,783	5,398	8,154	7,645	▲ 509	▲ 6%
投資有価証券	2,037	2,406	3,064	3,772	4,374	+602	+16%
破産更生債権等	327	258	289	189	162	▲ 27	▲ 14%
貸倒引当金	▲ 85	▲ 51	▲ 58	▲ 25	▲ 23	+2	-
資産合計	27,488	29,546	33,633	38,981	39,602	+621	+2%
営業資産計	24,166	25,801	28,589	32,819	32,900	+81	+0%

(単位:億円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末 ①	25/9末 ②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
流動負債	15,484	15,735	17,152	19,919	19,882	▲ 37	▲ 0%
短期借入金	3,803	4,184	5,241	7,119	7,004	▲ 115	▲ 2%
一年以内償還社債	300	230	367	631	992	+361	+57%
一年以内返済長期借入金	2,405	2,490	3,281	3,603	3,336	▲ 267	▲ 7%
コマーシャル・ペーパー	7,071	6,929	6,554	6,626	6,729	+103	+2%
債権流動化に伴う支払債務	929	947	557	513	441	▲ 72	▲ 14%
固定負債	9,696	11,053	13,183	15,047	15,533	+486	+3%
長期借入金	6,819	7,477	8,332	9,590	10,465	+875	+9%
社債	2,210	2,807	3,667	4,233	3,957	▲ 276	▲ 7%
債権流動化に伴う長期支払債務	216	311	425	467	449	▲ 18	▲ 4%
負債合計	25,180	26,788	30,335	34,966	35,415	+449	+1%
純資産	2,308	2,758	3,298	4,015	4,187	+172	+4%
株主資本	2,073	2,299	2,572	3,270	3,519	+249	+8%
負債・純資産合計	27,488	29,546	33,633	38,981	39,602	+621	+2%
有利子負債計	23,752	25,376	28,424	32,781	33,373	+592	+2%
自己資本比率	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	10.1%	+0.3pts	

(単位:億円)

	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期	24年度 上期①	25年度 上期②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	2,600	2,288	2,718	2,984	4,306	+1,322	+44%
差引利益	297	361	426	538	585	+47	+9%
資金原価	37	46	80	118	159	+41	+34%
売上総利益	260	315	346	420	427	+7	+2%
販売費及び一般管理費	127	141	157	178	192	+14	+8%
人件費・物件費	128	136	152	169	184	+15	+9%
貸倒引当等	▲ 1	5	5	9	8	▲ 1	▲ 5%
営業利益	133	174	189	242	235	▲ 7	▲ 3%
営業外収益	12	55	84	133	152	+19	+14%
営業外費用	7	8	15	27	35	+8	+31%
経常利益	138	220	257	348	351	+3	+1%
特別利益	0	1	1	2	40	+38	-
特別損失	0	4	0	0	3	+3	+526%
税金等調整前中間純利益	138	218	258	349	388	+39	+11%
法人税等合計	39	55	70	76	92	+16	+22%
親会社株主に帰属する中間純利益	95	156	179	256	291	+35	+14%
差引利益率	2.56%	2.98%	3.20%	3.63%	3.56%	▲ 0.07pts	
資金原価率	0.32%	0.38%	0.60%	0.80%	0.97%	+0.17pts	
ROE	9.2%	13.2%	12.9%	15.0%	14.8%	▲ 0.2pts	

(単位:億円)	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期	24年度 上期①	25年度 上期②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
中間利益	99	162	188	273	296	+23	+8%
其他有価証券評価差額金	1	52	39	▲ 20	▲ 1	+19	-
繰延ヘッジ損益	▲ 3	▲ 22	▲ 12	9	5	▲ 4	▲ 42%
為替換算調整勘定	51	175	95	71	▲ 92	▲ 163	-
退職給付に係る調整額	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	5	+5	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	6	11	41	13	1	▲ 12	▲ 90%
その他の包括利益合計	55	216	163	73	▲ 81	▲ 154	-
包括利益	153	378	351	346	215	▲ 131	▲ 38%

セグメント別差引利益

(単位:億円)

	21年度 上期	22年度 上期	23年度 上期	24年度 上期①	25年度 上期②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
売上高	2,600	2,288	2,718	2,984	4,306	+1,322	+44%
リース・割賦	2,514	2,165	2,567	2,746	4,026	+1,280	+47%
ファイナンス	87	124	159	206	226	+20	+10%
その他	5	7	6	45	65	+20	+44%
消去又は全社	▲ 6	▲ 8	▲ 14	▲ 13	▲ 11	+2	-
売上原価	2,302	1,927	2,292	2,446	3,721	+1,275	+52%
リース・割賦	2,300	1,924	2,288	2,417	3,674	+1,257	+52%
ファイナンス	1	1	1	2	2	+0	+10%
その他	2	4	3	29	46	+17	+56%
消去又は全社	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	+0	-
差引利益	297	361	426	538	585	+47	+9%
リース・割賦	214	241	279	329	352	+23	+7%
ファイナンス	86	123	158	204	224	+20	+10%
その他	3	3	3	16	19	+3	+22%
消去又は全社	▲ 5	▲ 7	▲ 14	▲ 11	▲ 10	+1	-

セグメント別契約実行高

リース・割賦セグメント

(単位:億円)	23年度 上期	24年度 上期①	25年度 上期②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
情報通信機器	404	782	729	▲ 53	▲ 7%
不動産	1,410	2,602	1,560	▲ 1,042	▲ 40%
産業・工作機械	532	417	433	+16	+4%
輸送用機器	158	232	200	▲ 32	▲ 14%
土木建設機械	67	111	68	▲ 43	▲ 38%
商業・サービス業用機器	120	140	135	▲ 5	▲ 3%
医療機器	55	63	63	▲ 0	▲ 1%
その他	253	261	394	+133	+51%
合計	3,000	4,608	3,582	▲ 1,026	▲ 22%

ファイナンス/その他セグメント

(単位:億円)	23年度 上期	24年度 上期①	25年度 上期②	増減額 ③ (② - ①)	増減率 ③ / ①
商流ファイナンス・融資等	2,531	2,749	4,670	+1,921	+70%
不動産	731	566	1,023	+457	+81%
船舶	103	41	111	+70	+173%
航空機	47	50	1	▲ 49	▲ 97%
その他	-	-	13	+13	-
合計	3,412	3,407	5,819	+2,412	+71%

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



お問い合わせ先

みずほリース株式会社 財務企画部IR室

TEL：03-5253-6540

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。